

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成27年6月
生活環境部 暮らしの安心局
住まいまちづくり課

目次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	2
(3) 決算審査意見	2
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3 組織及び業務調べ	3
4 職員の定員、現員調べ	3
5 役付職員の調べ	3
6 主な事業に関する調べ	4
7 決算調書(総括表)	12
8 事業別実施状況調べ	14
9 予備費の充用調べ	18
10 繰越関係調べ	19
(1) 継続費滞欠繰越調べ	19
(2) 繰越明許費調べ	19
(3) 事故繰越調べ	19
11 収入証紙取扱額調べ	20
12 収入事務処理状況調べ	21
(1) 分担金及び負担金	21
(2) 使用料	21
(3) 手数料	22
(4) 財産収入	23
(5) 寄付金	24
(6) 諸収入	24
(7) 現金の取扱状況	25
13 税外収入未済額調べ	26
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27
15 税外収入不納欠損額調べ	27
16 債務負担行為の状況調べ	28
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29
(1) 負担金	29
(2) 補助金	30
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32
(3) 交付金	33
(4) 委託料	34
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
18 工事請負費調べ	38
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38
19 財産に関する調べ	39
(1) 公有財産	39
(2) 金券類の受払状況	48
(3) 基金	49
(4) 債権	49
20 財産の貸付及び使用許可調べ	50
(1) 土地及び建物	50
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	51
21 借受不動産明細調べ	52
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	52
(1) 職員住宅	52
(2) 職員駐車場	52
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	52
24 寄附物件の受納状況調べ	53
25 備品の処分状況調べ	53
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	54
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	54
(2) 物品の照合	54
27 貸付金等状況調べ	55
(1) 総括表	55
(2) 償還状況	55
○ 意見、要望等	55

1. 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>雑入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、依然として多額の未収金があるので、一層の収納に努められたい。</p>	<p>原因</p> <p>公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を供給するために設置している県営住宅には、資力に乏しい入居者も多いため、家賃の滞納が発生しており、この家賃滞納を理由として、県が入居者に対して県営住宅明渡し等請求訴訟を提起し、勝訴後に損害賠償金の支払いを求めるものであり、債務者は、既に県営住宅を明渡し後、所在が不明となる者も多く、所在が判明している者でも、もともと家賃滞納するほど無資力に近く返済が困難な状況のため、未収金が発生していることが原因である。</p> <p>また、支払を約束した者には損害賠償金と同時に支払を求めている滞納家賃等に優先的に充当することにして、いるため債権の回収が進まない。</p> <p>対応状況等</p> <p>改善策として、平成25年1月に全庁的な債権回収の取組方法等をまとめた「債権管理マニュアル」を作成するとともに、平成25年4月に鳥取県債権回収計画等に関する条例（平成25年鳥取県条例第36号）を施行し、全庁的に県の債権回収を計画的に行うこととした。</p> <p>また、従来から滞納者への対応を規定した「鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領」に加え、当該要領では規定していなかった退去滞納者への対応を規定する「鳥取県営住宅退去滞納者家賃等の債権に関する事務処理要領」を作成した。</p> <p>東部生活環境事務所及び中・西部総合事務所生活環境局において、滞納家賃と併せ損害賠償金の支払請求を行っている債務者に対しては、鳥取県債権管理マニュアルによる債権回収に係る外部委託の基準を満たすものを弁護士事務所に委託するとともに管理代行市町が管理する県営住宅の退去滞納者についても弁護士事務所へ未収金の回収を委託した。弁護士事務所への委託によっても未収金が回収できない債務者に対しては、引き続き、平成27年度に弁護士事務所へ委託することとした。</p> <p>住まいまちづくり課が、近年、支払請求していない未収金については、住所が不明な者へは所在調査を行い、その結果住所の判明した債務者や既に住所の判明している債務者に対しては未収金を支払請求し、この請求により支払に関する連絡のない債務者に対しては、時効期間の経過の有無にかかわらず弁護士事務所に未収金の回収を委託することとし、連絡のあった債務者に対しては、未納家賃がある者は出先機関又は管理代行市町で面談等を行い個々の状況に応じた支払方法を取らせるなどして、住まいまちづくり課、出先機関、管理代行市町で連携を取りながら個々の情報を共有し平成27年度に作成予</p>

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
	<p>定の債権分類基準により区分し管理することとした。</p> <p>また、確実な回収を進めるため、新規に発生した未納者に対しては、引き続き、「鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領」により、東部生活環境事務所及び中・西部総合事務所生活環境局において、家賃滞納の初期段階での納付指導を行い、長期滞納者の発生を未然に防止することとした。</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>4 空き家対策支援事業について(口頭指摘)</p> <p>空き家の老朽化、倒壊などの問題が人口減少問題と併せて顕在化してきている中で、平成24年12月に県・市町村共同で組織する鳥取県空き家対策協議会を設置し、空き家対策に取り組んでいます。具体的には、市町村が実施する危険空き家等の実態調査や空き家活用の計画づくりを支援するものですが、当該事業を活用せず、緊急雇用創出事業等の国の事業を活用して調査が実施されたこと等により、利用実績が低い結果となっています。</p> <p>空き家問題は、まずは市町村が対処すべき課題ですが、個人資産である空き家への公的資金投入への疑問視や、所有者の所在不明、各市町の地域特性など数多くの問題があり、打開策が見出せていないのではないかと思います。</p> <p>については、11月19日に成立した空家等対策の推進に関する特別措置法の動きを注視しつつ、鳥取県空き家対策協議会において十分な協議を行い、市町村の積極的な取組を促しながら、県として補完すべき役割を果たし、空き家問題の打開に向けて積極的に取り組むべきと考えます。</p>	<p>平成26年12月末時点で11市町が条例制定済みであり、さらに1町が平成27年度中の条例施行に向け準備中である。</p> <p>平成26年11月19日に空家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、平成27年5月26日に完全施行され、条例制定の有無にかかわらず一定レベル以上の取組が必要となった。</p> <p>このような状況を受けて、危険空き家の解体・撤去が進むことが予想されることから、解体・撤去に係る所有者の費用負担を軽減し市町村の除却促進の取組を支援するため、平成27年度当初予算において、空き家対策支援事業に老朽危険空き家等除却支援事業を追加した。</p> <p>その結果、危険空き家の解体・撤去を行う所有者等に対する支援を5市町が制度化（うち県事業活用は3町）し、さらに3市町が6月補正予算要求中であるなど、具体的な取組に繋がりがつつある。</p> <p>また、建築技師がいない町村の要請を受けて空き家の危険度判定に係る建築技師の派遣や、市町村空き家対策協議会への委員就任などの支援を実施している。</p> <p>今後も、鳥取県空き家対策協議会を通じ、空き家対策を円滑に進めるためにはどのような仕組みが必要なのか市町村とよく協議をし、支援策の拡充等を検討していきたい。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住まいまちづくり課	管理担当	公営住宅の管理に関する事。 宅地建物取引業に関する事。 住宅供給公社に関する事。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関する事。 まち並み形成及び市街地整備の推進に関する事。
	計画担当	公営住宅の整備に関する事。
	景観・建築指導室 景観づくり担当	景観形成の推進に関する事。 屋外広告物に関する事。 民間企業の開発事業に係る指導及び連絡調整に関する事。 都市計画区域等の開発行為の規制に関する事。
	景観・建築指導室 建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関する事。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関する事。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	9	9	12	12	0	0	21	21	
現 員	()	()	(1)	(2)	()	()	(1)	(2)	育児休業1名
	9	9	13	14	0	0	22	23	
過不足(△)	0	0	1	0	0	0	1	0	育児休業1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2名

5 役付職員の調べ

(平成27年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	山根 偉夫	年 月 1 3	
景観・建築指導室長	前田 弘信	1 3	平成26年4月1日付け (通算:3年3月)
課長補佐	中島 洋一	2 3	平成25年4月1日付け (通算:4年3月) 出納員
課長補佐	山下 哲也	1 3	
課長補佐	松本 幸治	0 3	
課長補佐	松尾 聡	1 3	景観まちづくり課から継続 (通算:2年3月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																				
<p>住宅・建築物耐震化総合支援事業</p> <p>決算額 11,906千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 525千円 一般財源 11,381千円</p>	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。(間接補助) ※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。</p> <p>・H26に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、伯耆町</p> <table border="1" data-bbox="550 705 1316 873"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>52</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大規模建築物</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。 ・耐震改修促進法改正により、大規模建築物の耐震診断が義務化されたことに伴い、当該建築物の補強設計・耐震改修に係る補助率を拡充した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度創設済は17市町村(うち11市町においては住宅の耐震改修の補助率を通常の23%から43%に引き上げている)。 ・平成25年度と比較し、耐震診断は△8件、耐震改修は△10件となったが、補強設計は+2件と、補強設計の取組件数が増えた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。 ・耐震診断義務のある大規模建築物の診断結果報告期限が平成27年12月末となっており、立地市町村と連携して診断の実施を促進する必要がある。 <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。(建築士のボランティア活動)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	52	30	6	建築物	8	0	0	大規模建築物	3	0	0	合計	63	30	6
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																		
戸建住宅	52	30	6																		
建築物	8	0	0																		
大規模建築物	3	0	0																		
合計	63	30	6																		

事業名	概要								
	<table border="1" data-bbox="502 313 965 470"> <tr> <td>実施日</td> <td>H27.3.17</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>内 新規受講者</td> <td>139人</td> </tr> <tr> <td>訳 既判定士登録者</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p data-bbox="438 504 1433 705"> イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・判定士の登録要件に、建築士に加え建築施工管理技士を追加し、56人の建築施工管理技士の登録があった。 ・判定士登録は5年更新制であり、更新手続きが必要となるが、過去に更新手続きを行っていなかった元判定士に対して再登録を促し、24人の再登録があった。 </p> <p data-bbox="438 728 1433 840"> ウ 成果 ・平成26年度新規登録者129人（平成25年度は7人） 平成26年度末総登録者数：802人（平成25年度末は682人） </p> <p data-bbox="438 862 1433 974"> エ 課題 ・判定士登録者数が、目標の1,100人に達していないため、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化をする必要がある。 </p>	実施日	H27.3.17	受講者数	153人	内 新規受講者	139人	訳 既判定士登録者	14人
実施日	H27.3.17								
受講者数	153人								
内 新規受講者	139人								
訳 既判定士登録者	14人								

事業名	概	要																						
県営住宅維持管理費 決算額 370,451千円 (財源内訳) 使用料手数料 367,912千円 その他 1,645千円 一般財源 894千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県営住宅108団地3,997戸(平成26年4月1日現在)を適正に維持管理を行う。 <県営住宅の設置状況> (単位:戸) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住宅供給公社</th> <th>市 町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>1,437</td> <td>381</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>474</td> <td>155</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>1,462</td> <td>88</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,373</td> <td>624</td> <td>3,997</td> </tr> </tbody> </table>	区分	管理代行		計	住宅供給公社	市 町	東 部	1,437	381	1,818	中 部	474	155	629	西 部	1,462	88	1,550	合 計	3,373	624	3,997	
区分	管理代行		計																					
	住宅供給公社	市 町																						
東 部	1,437	381	1,818																					
中 部	474	155	629																					
西 部	1,462	88	1,550																					
合 計	3,373	624	3,997																					
県営住宅管理効率化 事業 決算額 185,239千円 (財源内訳) 使用料手数料 185,239千円	(イ) 事業の実施状況 <平成26年度の入居者募集状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>202戸</td> <td>399人</td> <td>1.98倍</td> </tr> </tbody> </table> ※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。 <平成26年度における家賃滞納に係る法的措置の状況> (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措置区分</th> <th colspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">経 過 等</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>勝訴判決 1件 明渡強制執行 1件</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	募集戸数	申込者数	倍率	202戸	399人	1.98倍	措置区分	件 数		経 過 等	本人	保証人等	停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	9	10	勝訴判決 1件 明渡強制執行 1件	住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	0	0				
募集戸数	申込者数	倍率																						
202戸	399人	1.98倍																						
措置区分	件 数		経 過 等																					
	本人	保証人等																						
停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	9	10	勝訴判決 1件 明渡強制執行 1件																					
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	0	0																						
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県営住宅退居滞納者家賃等の債権に関する事務処理要領を定めるとともに、近年未収金の支払請求をしていない債務者に対し、住所が不明な者には所在調査を行い、その結果住所が判明した債務者や既に住所が判明している債務者に未収金の支払請求をし個々の状況を把握することとした。																							
	ウ 成 果 早めの対応によって家賃の現年度分の収納率は向上してきている。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>98.58%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>98.58%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>98.73%</td> </tr> </tbody> </table>	H24	98.58%	H25	98.58%	H26	98.73%																	
H24	98.58%																							
H25	98.58%																							
H26	98.73%																							
	エ 課 題 ・家賃滞納は、未収の発生時から長期間が経過し、既に退去している者が多いことや資力の少ない者が多いことなどから過年度分の未収額がなかなか減少しない。 このため、弁護士事務所に退去滞納者の未収金回収業務を委託したが、弁護士事務所からの支払に関する通知にも連絡があるものがほとんど無く、回収が進まない。 ・市町管理代行分の収納率は上がってきているが、現年度、過年度の合計では依然県に比べ低いため、退去滞納者については引き続き弁護士事務所へ未収金の回収を委託するとともに、収納率向上のための対策を引き続き検討する必要がある。																							

事業名	概	要																																																					
被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業 決算額 888千円 (財源内訳) 一般財源 888千円	<市町管理代行分の収納率> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現年度</th> <th>過年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町管理代行分</td> <td>96.79%</td> <td>17.05%</td> <td>80.13%</td> </tr> <tr> <td>公社管理代行分</td> <td>99.09%</td> <td>12.86%</td> <td>94.36%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.73%</td> <td>14.77%</td> <td>91.79%</td> </tr> </tbody> </table>		区分	現年度	過年度	計	市町管理代行分	96.79%	17.05%	80.13%	公社管理代行分	99.09%	12.86%	94.36%	計	98.73%	14.77%	91.79%																																					
	区分	現年度	過年度	計																																																			
	市町管理代行分	96.79%	17.05%	80.13%																																																			
	公社管理代行分	99.09%	12.86%	94.36%																																																			
	計	98.73%	14.77%	91.79%																																																			
	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 東日本大震災の被災者支援の一環として、鳥取県へ避難された方に対して住宅相談窓口を開設し、県営住宅等や民間賃貸住宅を借り上げて無償で提供を行った。																																																						
	(イ) 事業の実施状況 県営住宅・職員住宅及び借上民間賃貸住宅の提供																																																						
	<制度概要> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県営住宅・職員住宅</th> <th>借上民間賃貸住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居対象</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること </td> </tr> <tr> <td>入居期間</td> <td colspan="2">平成31年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td>全額免除（光熱水費・共益費等を除く）</td> <td>県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）</td> </tr> <tr> <td>敷金等</td> <td>敷金・連帯保証人は不要</td> <td>敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法による目的外使用許可 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 災害救助法により被災県へ求償する。 </td> </tr> </tbody> </table>		区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅	入居対象	<ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること	入居期間	平成31年3月31日まで		家賃等	全額免除（光熱水費・共益費等を除く）	県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）	敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要	備考	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法による目的外使用許可 	<ul style="list-style-type: none"> 県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 災害救助法により被災県へ求償する。 																																			
	区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅																																																				
	入居対象	<ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 「り災証明書」取得者 被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること																																																				
入居期間	平成31年3月31日まで																																																						
家賃等	全額免除（光熱水費・共益費等を除く）	県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）																																																					
敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要																																																					
備考	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法による目的外使用許可 	<ul style="list-style-type: none"> 県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 災害救助法により被災県へ求償する。 																																																					
<受入実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">県営住宅</th> <th colspan="2">職員住宅等</th> <th colspan="2">借上民賃</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延入居者数</td> <td>33</td> <td>95</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>55</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>H26年度末入居者数</td> <td>10</td> <td>30</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県別</td> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>9</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		区分	県営住宅		職員住宅等		借上民賃		計		戸	人	戸	人	戸	人	戸	人	延入居者数	33	95	18	36	4	11	55	142	H26年度末入居者数	10	30	7	10	2	5	19	45	県別	宮城県	1	6	-	-	-	-	1	6	福島県	9	24	7	10	2	5	18	39
区分	県営住宅		職員住宅等		借上民賃		計																																																
	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人																																															
延入居者数	33	95	18	36	4	11	55	142																																															
H26年度末入居者数	10	30	7	10	2	5	19	45																																															
県別	宮城県	1	6	-	-	-	-	1	6																																														
	福島県	9	24	7	10	2	5	18	39																																														
イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 本県独自の施策として、入居期間を平成31年3月31日まで延長した。																																																							
ウ 課題 無償提供期間が到来した時の被災者の県営住宅への入居についての取扱いを検討する必要がある。																																																							

事業名	概要																																																																
<p>公営住宅整備事業</p> <p>決算額 1,398,946千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 658,400千円</p> <p>県債 41,000千円</p> <p>一般財源 399,783千円</p> <p>繰越金 299,724千円</p> <p>その他 39千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ＜平成26年度整備事業一覧＞</p> <table border="1" data-bbox="456 501 1452 936"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工 事</td> <td>余子 (1期)</td> <td>RC4F</td> <td>40戸</td> <td>解体</td> <td>H26.11完了</td> </tr> <tr> <td>余子 (2期)</td> <td>W1F/2F</td> <td>14戸</td> <td>建替</td> <td>H27.11完成予定</td> </tr> <tr> <td>永江 (6期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H27.3完成</td> </tr> <tr> <td>東浜 (1期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26.9完成</td> </tr> <tr> <td>緑町第1 (1期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H27.4完成</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">設 計</td> <td>永江 (1期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H26.8完成</td> </tr> <tr> <td>余子 (2期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>解体</td> <td>H26設計完了</td> </tr> <tr> <td>永江 (7期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26設計完了</td> </tr> <tr> <td>東浜 (2期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H26設計完了</td> </tr> <tr> <td>緑町第1 (2期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26設計完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>永江 (2期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H26設計完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全面改善・昭和50年代建設のRC4階建(階段室)に開放片廊下を増築・エレベーターを設置する他、総合的な改善事業(外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など)を実施し、耐用年数まで使用するための工事。</p> <p>※エコ改善・昭和50年代建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸未満)に外断熱による外壁・屋上改修及び開口部断熱改修・設備改修を実施し、耐用年数まで使用するための工事。(費用対効果によりEV設置は行わない)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・仕様を統一するため、整備基準(建設)の改定と、整備基準(改善)の策定をした。</p> <p>ウ 成 果 ・計画通り事業を実施できた。</p> <p>エ 課 題 昭和40～50年代に建設された住宅が大半を占め、老朽化が進行していることから、既存ストックについて、計画的に整備を行う必要がある。 ※鳥取県住生活基本計画により既存ストックの適切な維持管理を進めることとしている。 ※鳥取県公営住宅等長寿命化計画に具体的方針を記載しており、予防保全的な維持修繕を行い、県営住宅を安心・安全な状態で供給するとともに、劣化前に対策を行うことで修繕コストを抑え、ライフサイクルコストの縮減につなげる。</p> <p>具体的な施策 ①中長期的な維持管理計画を作成 ②修繕履歴を把握(台帳整備してDB化) ③外壁診断を含む定期点検の結果を踏まえ予防保全的な維持修繕に移行</p>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工 事	余子 (1期)	RC4F	40戸	解体	H26.11完了	余子 (2期)	W1F/2F	14戸	建替	H27.11完成予定	永江 (6期)	RC4F	24戸	全面改善	H27.3完成	東浜 (1期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.9完成	緑町第1 (1期)	RC4F	24戸	全面改善	H27.4完成	設 計	永江 (1期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26.8完成	余子 (2期)	RC4F	24戸	解体	H26設計完了	永江 (7期)	RC4F	24戸	全面改善	H26設計完了	東浜 (2期)	RC4F	24戸	エコ改善	H26設計完了	緑町第1 (2期)	RC4F	24戸	全面改善	H26設計完了		永江 (2期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26設計完了
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																																												
工 事	余子 (1期)	RC4F	40戸	解体	H26.11完了																																																												
	余子 (2期)	W1F/2F	14戸	建替	H27.11完成予定																																																												
	永江 (6期)	RC4F	24戸	全面改善	H27.3完成																																																												
	東浜 (1期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.9完成																																																												
	緑町第1 (1期)	RC4F	24戸	全面改善	H27.4完成																																																												
設 計	永江 (1期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26.8完成																																																												
	余子 (2期)	RC4F	24戸	解体	H26設計完了																																																												
	永江 (7期)	RC4F	24戸	全面改善	H26設計完了																																																												
	東浜 (2期)	RC4F	24戸	エコ改善	H26設計完了																																																												
	緑町第1 (2期)	RC4F	24戸	全面改善	H26設計完了																																																												
	永江 (2期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26設計完了																																																												

事業名	概	要														
鳥取県居住支援協議会活動支援事業	ア 目的及び事業の実施状況															
決算額 1,661千円	(ア) 目的 民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。															
(財源内訳) 国庫支出金 830千円	(イ) 事業の実施状況 鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を助成。															
繰入金 418千円	(1) あんしん賃貸支援事業 ・あんしん賃貸住宅協力店等の登録															
その他 413千円	<高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録数>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31 (1) 店</td> <td>16 (1) 店</td> <td>15 (1) 店</td> <td>62 (3) 店</td> </tr> </tbody> </table>	東部	中部	西部	計	31 (1) 店	16 (1) 店	15 (1) 店	62 (3) 店							
東部	中部	西部	計													
31 (1) 店	16 (1) 店	15 (1) 店	62 (3) 店													
	<高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80 (0) 棟</td> <td>11 (1) 棟</td> <td>15 (1) 棟</td> <td>106 (2) 棟</td> </tr> <tr> <td>686 (0) 戸</td> <td>143 (16) 戸</td> <td>240 (32) 戸</td> <td>1,069 (48) 戸</td> </tr> </tbody> </table>	東部	中部	西部	計	80 (0) 棟	11 (1) 棟	15 (1) 棟	106 (2) 棟	686 (0) 戸	143 (16) 戸	240 (32) 戸	1,069 (48) 戸			
東部	中部	西部	計													
80 (0) 棟	11 (1) 棟	15 (1) 棟	106 (2) 棟													
686 (0) 戸	143 (16) 戸	240 (32) 戸	1,069 (48) 戸													
	※ () カッコ内は、H26に新規登録した数。															
	・あんしん賃貸相談員による相談対応 2名の専任相談員が事業の一元窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行った。															
	<相談対応件数>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>若者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47 (60)</td> <td>54 (62)</td> <td>8 (4)</td> <td>25 (25)</td> <td>6 (-)</td> <td>43 (43)</td> <td>183 (194)</td> </tr> </tbody> </table>	高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	若者	その他	計	47 (60)	54 (62)	8 (4)	25 (25)	6 (-)	43 (43)	183 (194)	
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	若者	その他	計										
47 (60)	54 (62)	8 (4)	25 (25)	6 (-)	43 (43)	183 (194)										
	<対応結果>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>入居決定</th> <th>未決定 (継続)</th> <th>見送り</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124 (127)</td> <td>17 (34)</td> <td>42 (33)</td> <td>183 (194)</td> </tr> </tbody> </table>	入居決定	未決定 (継続)	見送り	計	124 (127)	17 (34)	42 (33)	183 (194)							
入居決定	未決定 (継続)	見送り	計													
124 (127)	17 (34)	42 (33)	183 (194)													
	※ () カッコ内は、H25の実績件数。															
	(2) 情報提供等事業 ホームページの機能改善、セミナーの開催、会報・お役立ち制度パンフレットの作成を行った。															
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点															
	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援協議会の活動に要する経費に対し、4市に県と同等の負担を求める協定を締結した。 ・協議会ホームページのアクセシビリティ向上のため、文字の大きさやフォントの変更及び、文字・背景色の設定ができるよう機能改善を行った。 ・会議の開催回数を増やし、協議会の検討事項について課題解決の推進を図った。 															
	ウ 成果															
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県居住支援協議会の活動に対し国補助金（住宅セーフティネット基盤強化推進事業）を活用すると共に、平成26年度から、協定により4市に負担金を求め、県の財源負担を縮減した。 ・あんしん賃貸協力店等の登録、あんしん賃貸相談員による相談対応等により、住宅セーフティネットの構築を進めた。 ・国交省が実施する住宅確保要配慮者及び賃貸住宅オーナーを対象としたアンケート調査に協力し、民間賃貸住宅の入居ニーズや空き家改修の意向等を把握した。 															
	エ 課題															
	<ul style="list-style-type: none"> ・入居相談の対応における専任相談員の負担軽減を図るため、各市町村の相談窓口等からの円滑な引継ぎや、住宅部局と福祉部局の連携を図る必要がある。 															

事業名	概	要																												
<p>とっとり住まいる支援事業</p> <p>決算額 203,524千円 (財源内訳) 国庫支出金 92,167千円 一般財源 111,357千円</p>	<p>ア 目的及び事業概要 (ア) 目的 県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県内事業者等の施工による県民の住まいづくりを幅広く支援する。</p> <p>(イ) 事業概要 県内事業者による木造一戸建住宅を新築する場合や一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行う場合、建設費又は改修費の一部を助成する。助成内容は以下のとおり。</p> <p>○新築 (1) 県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、1戸につき5万円(定額)を助成 (2) 県産材使用量10m³以上の県産材を使用する場合、1戸につき45万円(定額)を助成 上記(1)及び(2)を満たした場合、以下の支援項目の利用が可能。 (3) 県産規格材使用量1m³につき1万円(上限15万円)を助成 (4) 伝統技術活用住宅として、以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、戸当たり定額20万円を助成 (木材の手刻み加工/外壁下見板張り/左官仕上げ/日本瓦葺/木製建具) (5) 子育て世帯等への助成として、18才未満の子がいる世帯や婚姻10年以内の世帯の場合、10万円(定額)を助成。</p> <p>○改修 (6) 県産材使用量1m³につき2万円(上限20万円)を助成 上記(6)を満たした場合、以下の支援項目の利用が可能。 (7) 県産規格材使用量1m²につき1万円(上限10万円)を助成 (8) 次のうち2つ以上の伝統技能を活用した場合、最大15万円を助成 (建築大工技能/左官仕上げ/木製建具)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 旧制度(環境にやさしい木の住まい助成事業)をより利用しやすい制度に改正し、消費税率の引き上げによる住宅産業の腰折れ防止と関連産業の下支えを図った。</p> <p>ウ 成果 助成制度の継続により、県産材の需要拡大及び地域産業振興に寄与した。</p> <p>○交付決定状況 <新築> (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="502 1406 1528 1848"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>交付件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造一戸建住宅に対する助成 (県 10/10)</td> <td>(木造一戸建住宅戸数×定額) 577戸×50千円/戸</td> <td>577</td> <td>28,850</td> </tr> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材活用住宅戸数×定額) 439戸×450千円/戸</td> <td>439</td> <td>197,550</td> </tr> <tr> <td>県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産規格材交付決定量×単価) 4,238m³×10千円/m³</td> <td>393</td> <td>42,380</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 116戸×200千円/戸</td> <td>116</td> <td>23,200</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯等に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(子育て世帯等の該当戸数×定額) 305戸×100千円/戸</td> <td>305</td> <td>30,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>322,480</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事業内容	交付件数	交付決定額	木造一戸建住宅に対する助成 (県 10/10)	(木造一戸建住宅戸数×定額) 577戸×50千円/戸	577	28,850	県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材活用住宅戸数×定額) 439戸×450千円/戸	439	197,550	県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産規格材交付決定量×単価) 4,238m ³ ×10千円/m ³	393	42,380	伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 116戸×200千円/戸	116	23,200	子育て世帯等に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(子育て世帯等の該当戸数×定額) 305戸×100千円/戸	305	30,500	計			322,480	
区 分	事業内容	交付件数	交付決定額																											
木造一戸建住宅に対する助成 (県 10/10)	(木造一戸建住宅戸数×定額) 577戸×50千円/戸	577	28,850																											
県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材活用住宅戸数×定額) 439戸×450千円/戸	439	197,550																											
県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産規格材交付決定量×単価) 4,238m ³ ×10千円/m ³	393	42,380																											
伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 116戸×200千円/戸	116	23,200																											
子育て世帯等に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(子育て世帯等の該当戸数×定額) 305戸×100千円/戸	305	30,500																											
計			322,480																											

事業名	概要																																												
	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">事 業 内 容</th> <th style="text-align: center;">交付 件数</th> <th style="text-align: center;">交 付 決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材交付決定量×単価) 451.4m³×20千円/m³</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">9,028</td> </tr> <tr> <td>県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材交付決定量×単価) 301.5m³×10千円/m³</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">3,015</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 32戸×150千円/戸</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">4,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">16,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>○交付決定件数のうち、県産材活用への助成件数の推移(直近4年間分)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">H22</th> <th style="text-align: center;">H23</th> <th style="text-align: center;">H24</th> <th style="text-align: center;">H25</th> <th style="text-align: center;">H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付決定件数(新築)</td> <td style="text-align: center;">375件</td> <td style="text-align: center;">352件</td> <td style="text-align: center;">330件</td> <td style="text-align: center;">493件</td> <td style="text-align: center;">439件</td> </tr> <tr> <td>県産材使用計画量</td> <td style="text-align: center;">7,753m³</td> <td style="text-align: center;">7,210m³</td> <td style="text-align: center;">6,824m³</td> <td style="text-align: center;">9,999m³</td> <td style="text-align: center;">6,231m³</td> </tr> <tr> <td>戸当たり平均県産材使用量</td> <td style="text-align: center;">20.7m³</td> <td style="text-align: center;">20.5m³</td> <td style="text-align: center;">20.6m³</td> <td style="text-align: center;">20.3m³</td> <td style="text-align: center;">14.2m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>工 課 題</p> <p>とっとり住まいる支援事業において、県産材の使用量要件を引き下げ、制度利用の裾野が広がったとの意見がある一方で、業界より県産材の使用量の減少を懸念する声があるため、実態を把握する必要がある。</p>	区 分	事 業 内 容	交付 件数	交 付 決定額	県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×単価) 451.4m ³ ×20千円/m ³	65	9,028	県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×単価) 301.5m ³ ×10千円/m ³	56	3,015	伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 32戸×150千円/戸	32	4,800	計			16,843	区 分	H22	H23	H24	H25	H26	交付決定件数(新築)	375件	352件	330件	493件	439件	県産材使用計画量	7,753m ³	7,210m ³	6,824m ³	9,999m ³	6,231m ³	戸当たり平均県産材使用量	20.7m ³	20.5m ³	20.6m ³	20.3m ³	14.2m ³
区 分	事 業 内 容	交付 件数	交 付 決定額																																										
県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×単価) 451.4m ³ ×20千円/m ³	65	9,028																																										
県産規格材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×単価) 301.5m ³ ×10千円/m ³	56	3,015																																										
伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 32戸×150千円/戸	32	4,800																																										
計			16,843																																										
区 分	H22	H23	H24	H25	H26																																								
交付決定件数(新築)	375件	352件	330件	493件	439件																																								
県産材使用計画量	7,753m ³	7,210m ³	6,824m ³	9,999m ³	6,231m ³																																								
戸当たり平均県産材使用量	20.7m ³	20.5m ³	20.6m ³	20.3m ³	14.2m ³																																								
鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業	<p>ア 目的及び事業概要</p> <p>(ア) 目的</p> <p>消費者に一番身近な存在である工務店等が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行う場合、必要経費の一部を助成する。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>建設業者、設計事業者又は木材供給事業者のいずれかに該当する者が3者以上によって構成された団体(ただし、少なくとも2者以上は過去3年間の間に「環境にやさしい木の住まい建設等資金補助金」若しくは「とっとり住まいる支援事業」の交付決定を受けた住宅の施工若しくは設計を実施した者)に対して次のとおり助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 上限50万円(補助率1/2) ・住宅の見学会等に要する経費 ・県の住宅施策の情報提供に要する経費 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成26年度新規事業</p> <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7団体の問合せ・相談があり、うち3団体に対して交付決定を行った。 ・単独の広報が困難な小規模な事業者でも、広報の実施が可能となった。 ・消費者に身近な工務店等が県施策のPRを行うことで効果的なPRが可能となった。 <p>エ 課 題</p> <p>事業者によっては、3者連携が困難な場合もあるため、助成要件を見直す必要がある。</p>																																												

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			現額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
	一般管理費				381,766	381,766	381,766	381,766	0	0	0	
	計画調査費	8,836,000				8,836,000	5,874,098	3,450,378	2,423,720	0	2,961,902	
	建築指導費	245,835,000	△ 186,948,000	(16,728,000)	16,728,000	(9,420,000)	(9,420,000)	(0)	(9,420,000)	4,024,000	(7,308,000)	
歳出	都市計画費	605,000				605,000	258,075	258,075	0	0	346,925	
	住宅管理費	648,543,000	△ 18,977,000			629,566,000	596,190,897	325,024,177	271,166,720	0	33,375,103	
	住宅建設費	1,974,807,000	△ 279,820,000	(480,773,500)	480,773,500	(480,773,500)	(431,596,956)	(116,841,000)	(314,755,956)	55,933,200	(49,176,544)	
	合計	2,878,626,000	△ 485,745,000	(497,501,500)	497,501,500	(497,501,500)	(441,016,956)	(116,841,000)	(324,175,956)	59,957,200	(56,484,544)	
						381,766	2,498,906,784	1,069,141,397	1,429,765,387		331,900,282	

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予算			算現額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
土木	使用料	599,170,000	△ 14,724,000			584,446,000	553,150,408		0	31,295,592		
総務	手数料	384,000				384,000	216,581		0	167,419		
土木	手数料	8,866,000	△ 3,898,000			4,968,000	3,226,318		0	1,741,682		
土木	費用庫補助金	897,188,000	△ 198,825,000	(135,093,000)		(135,093,000)	(131,873,000)		0	(3,220,000)		
土木	費用委託金	122,000		135,093,000		833,456,000	814,461,000		0	18,995,000		
利子及び配当金		30,445,000				122,000	120,520		0	1,480		
とつとより 入金		20,569,000	△ 13,719,000			30,445,000	29,523,905		0	921,095		
繰越				(362,408,500)		6,850,000	5,113,279		0	1,736,721		
個人住宅建設 資金		5,462,000	△ 742,000	362,408,500		(362,408,500)	(309,143,956)		0	(53,264,544)		
鳥取県西部地震被災者向け 災害復興住宅建設資金		7,414,000	△ 1,263,000			362,408,500	309,143,956		0	53,264,544		
住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入		250,000				4,720,000	4,719,898		0	102		
雑収入		4,237,000	△ 1,557,000			6,151,000	6,150,346		0	654		
普通土木債		676,000,000	△ 146,000,000			250,000	0		0	250,000		
小計		2,250,107,000	△ 380,728,000	(497,501,500)		2,680,000	2,097,550		0	582,450		
一般県費充当		628,519,000	△ 105,017,000	497,501,500	0	530,000,000	41,000,000		0	489,000,000		
合計		2,878,626,000	△ 485,745,000	497,501,500	381,766	(497,501,500)	(441,016,956)		59,957,200	△ 265,806,457		
				497,501,500	381,766	2,890,764,266	2,498,906,784		59,957,200	(56,484,544)		
										331,900,282		

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費) 景観まちづくり活動サポート事業事業	1,815,000	165,780	0	1,649,220	地域の景観を活かしたまちづくり活動に取り組む団体に対して、意見交換会等により活動をサポートし、住民全体によるまちづくり活動を支援した。
景観行政費	2,213,000	1,490,060	0	722,940	地域の景観を活かした良好な景観形成を推進するための施策を行った。 ○公共事業景観評価実施 実施回数20回(41事業) ○市町村主体による景観施策の取組の推進を図るための研修会の開催 1回 ○景観形成巡視員の設置 景観行政団体を除く全市町村
屋外広告物行政費	384,000	216,581	0	167,419	屋外広告物及び屋外広告業の規制等を行った。 ・屋外広告物審議会の開催 1回 ・屋外広告業の登録 42件 ・屋外広告物講習会の開催 1回 ・市町村担当者研修会 1回
管理運営事業(計画調査費)	4,424,000	4,001,677	0	422,323	課内、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び実施事業に対する補助をおこなった。
目 計	8,836,000	5,874,098	0	2,961,902	
(建築指導費) 【主】住宅・建築物耐震化総合支援事業	35,842,000	11,905,378	4,024,000	19,912,622	
吹付アスベスト除去等支援事業	7,000,000	6,890,000	0	110,000	アスベスト撤去支援事業補助金 〈内容〉 吹付けアスベスト等が施工された民間建築物について、吹付アスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟 〈実績〉 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、3棟行われた。 事業主体 内容 事業費 棟数 (千円) 鳥取市 除去・2棟 22,917 湯梨浜町 除去・1棟 4,644
バリアフリー環境整備促進事業	6,360,000	4,695,375	0	1,664,625	福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。 (1)福祉のまちづくり推進事業補助金申請件数 9件(鳥取市6件、米子市2件、三朝町1件) (2)バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数 0件

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
建築指導費	3,422,000	2,026,263	0	1,395,737	建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務を行った。 ①構造計算適合性判定委託 5件 ②鳥取県建築審査会開催 1回 ③鳥取県建築士審査会開催 2回 ④建築物動態統計調査、実態調査 12回等
空き家対策支援事業	1,000,000	0	0	1,000,000	空き家等実態調査、利用計画の立案等に取り組む市町村に対して補助するための経費。(H26年度実施市町村なし)
鳥取県津波避難施設整備促進事業	100,000	0	0	100,000	施設の整備に要する経費の起債借入を行う場合の、償還に要する経費の基金造成に対する市町村への補助を募集したが、申請がなかった。
宅地建物取引業者指導費	1,063,000	1,062,500	0	500	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1)宅地建物取引業者免許申請 29件 (2)宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 39件 (3)宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 1件 (4)宅地建物取引主任者証交付申請 372件
伝統建築技能者団体活動支援事業	4,100,000	3,500,000	0	600,000	鳥取県建築連合会ほか各技能者団体(大工・左官・板金・建具)の伝統技能の継承等を目的とした活動を支援した。
住宅・建築物耐震化総合支援事業 (平成25年度より繰越)	5,286,000	1,628,000	0	3,658,000	<実績> 住宅の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。 耐震診断 23件 補強設計 4件 耐震改修 4件
吹付アスベスト除去等支援事業 (平成25年度より繰越)	11,442,000	7,792,000	0	3,650,000	<実績> 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、4棟行われた。
目 計	75,615,000	39,499,516	4,024,000	32,091,484	
(都市計画費) 都市計画費	605,000	258,075	0	346,925	<事業実績> ・開発審査会の開催(4回) (諮問案件) 市街化調整区域における診療所等の建設等 <成果> ・米子市諮問案件7件について開発を認める答申をした。
目 計	605,000	258,075	0	346,925	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(住宅管理費)					
【主】県営住宅維持管理費	401,948,000	370,450,957	0	31,497,043	
【主】県営住宅管理効率化事業	185,690,000	185,238,785	0	451,215	
【主】被災者向け民間賃貸住宅借上げ事業	888,000	888,000	0	0	
鳥取県住宅供給公社運営費	720,000	703,397	0	16,603	地方公務員等共済組合法第144条の3及び同法施行令第65条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。
管理運営事業(住宅管理費)	37,363,000	36,942,758	0	420,242	課内、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び実施事業に対する補助をおこなった。
とっとりの美しい街なみづくり事業	2,737,000	1,842,000	0	895,000	街なみ環境整備事業の上乗せ補助として、2市町に対して補助を行った。
まちづくり推進事業連絡調整費	220,000	125,000	0	95,000	まちづくり交付金事業及び街なみ環境整備事業の円滑な実施を図るため、市町村に対して助言した。 ＜成果＞ ○まちづくり交付金事業 2市(3地区)で実施(継続実施中) ○街なみ環境整備事業 4市町(4地区)で実施(継続実施中)
目 計	629,566,000	596,190,897	0	33,375,103	
(住宅建設費)					
【主】公営住宅整備事業	1,062,508,000	967,349,223	55,933,200	39,225,577	
【主】鳥取県居住支援協議会活動支援事業	1,962,000	1,660,904	0	301,096	＜あんしん賃貸支援事業＞ ○あんしん賃貸住宅協力店等の登録 ・あんしん賃貸住宅協力店 62(3)店 ・あんしん賃貸住宅 106(2)棟、1,069(48)戸 ※()内はH26に新規登録した数 ○あんしん賃貸相談員による相談対応 ・相談対応件数 183件

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
【主】とっとり住 まいる支援事業	363,900,000	203,524,000	0	160,376,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の施工により木造住宅を新築される方、一定量以上の県産材を活用して住宅の改修を行われる方に対し、建設資金の一部を助成した。 (H26年度交付決定件数) 新築：577件 改修：65件 (H26年度支払実績件数) 新築：358件 改修：49件 ・ 建設事業者、設計事業者、木材供給事業者のいずれかに該当する者が3者以上によって構成された団体が県産材を活用した木造住宅の良さや、より良質な住宅を建設するための施策等を県民の方へ普及啓発する活動を行う場合、必要経費の一部を助成した。 (H26年度交付決定件数) 3団体
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,440,000	1,404,000	0	36,000	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	100,918,000	96,375,500	0	4,542,500	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	17,438,000	12,709,000	0	4,729,000	住宅新築資金等貸付事業において、償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った
個人住宅建設資金貸付事業	4,720,000	4,719,898	0	102	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	6,371,000	6,150,346	0	220,654	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。
鳥取県木造住宅生産者団体活動支援事業	3,000,000	2,940,000	0	60,000	鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらよし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
住宅金融支援機構審査受託等事務費	268,000	18,000	0	250,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	30,445,000	29,523,905	0	921,095	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援基金の運用益の積立を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県住生活基本計画基礎データ作成事業	2,700,000	2,592,000	0	108,000	平成25年度に実施した鳥取県住生活総合調査により回収した調査票の回答結果を基に、住生活基本計画策定に求められる諸要件を考慮し、データ化、集計、分析等を行った。
鳥取エコハウス推進事業	1,180,000	766,800	0	413,200	東部及び西部で開催された木の住まいフェアにて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示PRを行った。
「とっとり匠の技」活用品モデル助成事業	1,500,000	351,000	0	1,149,000	伝統技能を活用した住宅以外の建築物の模様替えに係る経費の一部について助成を行った。 (平成26年度実績：1件)
環境にやさしい木の住まい助成事業	95,387,000	93,848,900	0	1,538,100	一定量以上の県産材を活用して住宅の新築又は改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて助成を行った。(H25年度に交付決定し、H26年度に支払分) (平成25年度交付決定件数) 新築：493件 改修：54件 (平成26年度支払実績件数) 新築：171件 改修：11件
遊休不動産活用型地域再生・活性化推進事業	1,250,000	1,172,000	0	78,000	第1回リノベーションスクール@鳥取の開催に係る経費を支援
【主】公営住宅整備事業 (平成25年度より繰越)	480,773,500	431,596,956	0	49,176,544	
目計	2,175,760,500	1,856,702,432	55,933,200	263,124,868	
合計	2,890,382,500	2,498,525,018	59,957,200	331,900,282	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費、運次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国費	起債	手数料	国費	起債	一般財源	
建築指導費	住宅・建築物耐震化総合支援事業	35,842,000 35,842,000	4,024,000 4,024,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	4,024,000 4,024,000	施設の営業等制約により現地調査等業務に時間を要し、耐震診断業務の完了が4月以降となる可能性があるため。
住宅建設費	公営住宅整備事業	1,062,508,000 1,062,508,000	55,933,200 55,933,200	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	55,933,200 55,933,200	工事等の発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
合計		1,098,350,000	59,957,200	0	0	0	0	0	59,957,200	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
総務手数料	企画手数料	4	4,400	17,600	
	屋外広告物講習会手数料				
	屋外広告業者登録手数料	9	10,000	90,000	
	計(節)	13		107,600	
	本庁執行分計(目)	13		107,600	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目計			107,600	
土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	29	33,000	957,000	
	宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	36	37,000	1,332,000	
	宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	1	8,000	8,000	
	宅地建物取引主任者証交付申請手数料	361	4,500	1,624,500	
	計(節)	427		3,921,500	
	本庁執行分計(目)	427		3,921,500	
	出納機関執行分計(目)			7,644,820	
	目計			11,566,320	
	合計			11,673,920	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
目	細節								
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0			
		駐車場貸付料	0	0	0	0			
		水道料金等使用料	0	0	0	0			
		計(節)	0	0	0	0			
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0				
	出納機関執行分計(目)		907,072,748	836,837,436	0	70,235,312		東部生活環境事務所、中部、西部総合事務所生活環境局	
	目計		907,072,748	836,837,436	0	70,235,312			
行政財産使用料	行政財産使用料		56	374,807	156,101	0	218,706		鳥取県行政財産使用料条例等
		計(節)	56	374,807	156,101	0	218,706		
		本庁執行分計(目)	56	374,807	156,101	0	218,706		
	出納機関執行分計(目)		2,263,164	2,263,164	0	0		東部生活環境事務所、中部、西部総合事務所生活環境局	
	目計		2,637,971	2,419,265	0	218,706			
	合計		909,710,719	839,256,701	0	70,454,018			

(単位:円)

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	屋外広告物講習会手数料	5	22,000	22,000	0	0	鳥取県屋外広告物条例	
		屋外広告業者登録手数料	42	420,000	420,000	0	0	鳥取県屋外広告物条例	
		計(節)	47	442,000	442,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		47	442,000	442,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			442,000	442,000	0	0		
土木手数料	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	29	957,000	957,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	39	1,443,000	1,443,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	1	8,000	8,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	372	1,674,000	1,674,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
			計(節)	441	4,082,000	4,082,000	0	0	
	本庁執行分計(目)		441	4,082,000	4,082,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			7,644,820	7,644,820	0	0		東部生活環境事務所、中部、西部総合事務所生活環境局、八頭県土整備事務所
	目計			11,726,820	11,726,820	0	0		
	合計			12,168,820	12,168,820	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
財産貸付収入	財産貸付収入	2	890,000	890,000	0	0		
	計(節)	2	890,000	890,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	2	890,000	890,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		890,000	890,000	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	1	29,523,905	29,523,905	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	29,523,905	29,523,905	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	29,523,905	29,523,905	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		29,523,905	29,523,905	0	0		
	合計		30,413,905	30,413,905	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入	7	4,719,898	4,719,898	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
	計(節)	7	4,719,898	4,719,898	0	0		
本庁執行分計(目)		7	4,719,898	4,719,898	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			4,719,898	4,719,898	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入	5	6,150,346	6,150,346	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
	計(節)	5	6,150,346	6,150,346	0	0		
本庁執行分計(目)		5	6,150,346	6,150,346	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			6,150,346	6,150,346	0	0		
住宅供給公社貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入	1	110,000,000	110,000,000	0	0	契約定め	
	計(節)	1	110,000,000	110,000,000	0	0		
本庁執行分計(目)		1	110,000,000	110,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			110,000,000	110,000,000	0	0		

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
雑入	損害賠償金	116	160,096,364	0	0	160,096,364	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
	雇用保険料	1	9,767	9,767	0	0		
	火災共済給付金	1	500,000	500,000	0	0		
	住宅防火施設整備補助事業補助金 居住支援協議会負担金	1	209,900	209,900	0	0		
雑入		4	413,000	413,000	0	0		
	その他	3	35,094	35,094	0	0		平成25年度普通旅費未返納金 会議出席費(主催者負担分) 平成25年度補助金返納分
本庁執行分計(目)		126	161,264,125	1,167,761	0	160,096,364		
出納機関執行分計(目)			2,588,407	1,819,458	0	768,949		東部生活環境事務所、 中部、西部総合事務所 生活環境局
目計			163,852,532	2,987,219	0	160,865,313		
合計			284,722,776	123,857,463	0	160,865,313		

(7)現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分	収入科目		年度分										現年度分		未収理由
	目	節	細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)	収入済額	収入未済額 計(A+B)		
								23年度 以前	24年度	25年度					
土木 使用料	家屋等 貸付料	家屋貸付料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				70,488,468	11,428,269		59,060,199	53,648,912	1,805,992	3,605,295	836,584,280	825,409,167	11,175,113	70,235,312	※1
目 計				70,488,468	11,428,269	0	59,060,199	53,648,912	1,805,992	3,605,295	836,584,280	825,409,167	11,175,113	70,235,312	
行政財産 使用料	行政財産 使用料			218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	156,101	156,101	0	218,706	※2
		本庁執行分計(目)		218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	156,101	156,101	0	218,706	
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0	0	0	0	2,263,164	2,263,164	0	0	
目 計				218,706	0	0	218,706	218,706	0	0	2,419,265	2,419,265	0	218,706	
雑入	雑入	損害賠償金		157,539,419	0	0	157,539,419	139,742,032	7,742,078	10,055,309	2,556,945	0	2,556,945	160,096,364	※3
		本庁執行分計(目)		157,539,419	0	0	157,539,419	139,742,032	7,742,078	10,055,309	2,556,945	0	2,556,945	160,096,364	
出納機関執行分計(目)				768,949	0	0	768,949	541,499	227,450	0	1,524,293	1,524,293	0	768,949	
目 計				158,308,368	0	0	158,308,368	140,283,531	7,969,528	10,055,309	4,081,238	1,524,293	2,556,945	160,865,313	
合 計				229,015,542	11,428,269	0	217,587,273	194,151,149	9,775,520	13,660,604	843,084,783	829,352,725	13,732,058	231,319,331	

※1……家賃納付指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明け渡し請求の提訴等滞納解消に努力しているが、一時的な困窮等により、未納が発生している。

※2……困窮等により発生した未納が回収できない

※3……家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付がほとんどない

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目		目		節		細		説	
		雑入		雑入					
債権管理事務取扱要領の作成の有無		<input checked="" type="radio"/> 作成済み (H21年10月作成) (未作成の場合、その理由) ・ 未作成							
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		<input checked="" type="radio"/> 実施済み (H 年 月実施) (未実施の場合、その理由) 個々の債権の状況の把握のため、支払請求、所在調査等を実施しているため。		<input type="radio"/> 未実施					
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	臨呼訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	県営住宅退去者	1件、人	家賃滞納に伴う県営住宅からの明渡等請求訴訟の提起		・ 文書 ・ 電話		1件	1件	
過年度分	県営住宅退去者	115	家賃滞納に伴う県営住宅からの明渡等請求訴訟の提起等		・ 文書 ・ 電話			20	
(上記以外の取組)									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							25年度までの 執行額	26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
平成26年度 県営住宅管理効率化事業	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成30年度まで	742,760,000	928,450,000	185,238,785	0	0	742,760,000	927,998,785		
平成22年度 県営住宅管理費 (管理システム機器賃借料)	賃借料	平成21年6月 (補正)	平成22年度から 平成26年度まで	8,489,000	5,212,200	729,540	4,137,840	344,820	0	4,482,660	5,212,200	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (エレベーター点検業務委託)	委託料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	38,732,000	38,732,000	0	15,279,705	16,406,712	0	31,686,417	31,686,417	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成27年度まで	7,625,000	7,625,000	0	3,162,600	3,039,560	83,000	6,285,160	6,285,160	
平成25年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成26年3月 (補正)	平成26年度から 平成27年度まで	47,000	47,000	0	0	46,000	1,000	47,000	47,000	
平成25年度 環境に優しい木のすまい 助成事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度 平成27年度	補助金総額 341,480千円を限 度として、平成 25年度に交付決 定した額から平 成26年度に交付 した額を差し引 いた額	115,547,500	0	0	93,848,900	0	93,848,900	93,848,900	
平成26年度 とっとり住まいる支援事業	補助金	平成26年3月 (当初) 平成26年11月 (補正)	平成27年度	補助金総額 362,300千円を限 度として、平成 26年度に交付決 定した額から平 成26年度に交付 した額を差し引 いた額	137,088,000	0	0	0	137,088,000	137,088,000	137,088,000	
平成25年度 公営住宅整備事業	工事請 負費等	平成25年3月 (当初)	平成26年度	167,440,000	167,440,000	0	0	167,440,000	0	167,440,000	167,440,000	
平成26年度 公営住宅整備事業	工事請 負費等	平成26年3月 (当初)	平成27年度	106,033,000	106,033,000	0	0	0	106,033,000	106,033,000	106,033,000	
平成25年度 被災者向け民間賃貸住宅 借上げ等事業	賃借料	平成25年3月 (当初)	平成26年度	1,874,000	1,874,000	0	986,000	888,000	0	1,874,000	1,874,000	
合 計				330,240,000	579,598,700	729,540	23,566,145	282,013,992	243,205,000	548,785,137	549,514,677	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
計画調査費									
新規以外のもの							40,000		
本庁執行分計							40,000		
出納機関執行分計							0		
目計							40,000		
建築指導費									
新規以外のもの							567,000		
本庁執行分計							567,000		
出納機関執行分計							0		
目計							567,000		
住宅管理費									
新規以外のもの							1,497,987		
本庁執行分計							1,497,987		
出納機関執行分計							0		
目計							1,497,987		
住宅建設費									
新規以外のもの							418,000		
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分計							6,719,756		東部生活環境事務所 西部総合事務所生活環境事務 所
目計							7,137,756		3,113,336
合計							9,242,743		3,606,420

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県建築伝統技能者団体活動支援事業補助金	鳥取県左官業協同組合外4		5,168,500		H26.11.2 外		概算払	H27.3.5外	3,500,000	
研修、競技大会、技能振興等事業			(補助率:1/2 外)	H26.7.28 外	H27.1.30 外					
			3,500,000	H26.8.5 外	H27.2.16 外	H27.2.16 外				
本庁執行分計									3,500,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									3,500,000	

② 単 県 分 該当なし

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計										
出納機関執行分計									22,122,000	東部生活環境事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
出納機関執行分計 (平成25年度繰越分)									9,420,000	中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									31,542,000	

予算科目 (住宅管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									1,842,000	
本庁執行分計									1,842,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,842,000	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	とっとり福祉マンション有限公司 外5		96,375,500		H26.4.1	H26.4.20外	概算払	H26.8.1外	73,329,400	
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H26.7.10外	H27.3.31	H27.4.13外				
			96,375,500		H27.4.3外	H27.4.16				
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃低廉化)	株式会社観光		1,404,000		H26.4.1	H27.4.15	概算払	H26.7.29	351,000	
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H26.7.7	H27.3.31	H27.4.13		H26.10.31	351,000	
			1,404,000		H27.4.6		精算払	H27.4.24	351,000	
					H25.7.15					
鳥取県居住支援協議会活動支援事業補助金	鳥取県居住支援協議会		1,660,904		H26.5.14	-	概算払	H26.5.23	1,827,100	
鳥取県居住支援協議会の活動全般に係る経費の一部を助成			(補助率:10/10)	H26.4.23	H27.3.31	H27.4.15		H26.7.10	134,300	
			1,660,904		H26.5.14	H27.4.13		H27.5.13	△ 300,496	
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会外1		6,195,049		H26.7.11外	-	概算払	H26.7.31	440,000	
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成			(補助率:1/2)	H26.7.9外	H26.11.25外			H26.9.3	2,500,000	
			2,940,000		H26.7.11外	H26.11.25外	H26.11.26外			
「とっとり匠の技」活用リモデル事業	個人		702,000		H26.6.23		概算払	H27.4.23	351,000	
伝統技能を活用した建物の改修を支援することで、技能の継承及び空き家等の有効利用を促進			(補助率:1/2)	H26.5.23	H27.3.27					
			351,000		H26.6.9	H27.3.27	H27.3.30			

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13		17,159,921				概算払	H27.2.6	15,150,000	
			(補助率:3/4)				戻入	H27.4.6	△ 2,381,000	
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			12,709,000	H27.1.13 外			戻入	H27.5.18	△ 60,000	
				H27.1.26 外	H27.4.10 外	H27.5.11				
本庁執行分計									115,440,404	
出納機関執行分計									296,083,900	東部生活環境事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
国 補 分 計									411,524,304	

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県木造住宅生産事業者間連携支援事業補助金 (H26年度創設)	(株)荒井工務店外2		2,724,864		H26.9.3外	H27.1.27外	精算払	H26.12.16	500,000	
			(補助率:1/2)		H26.8.14外	H26.12.14外		H27.2.5	466,000	
住宅の見学会等に要する経費を助成			1,289,000	H26.8.25外	H27.1.7外			H27.5.15	323,000	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									1,172,000	
本庁執行分計									2,461,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									2,461,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	84,394,300	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(H26.6.30) 84,394,300		84,394,300			財源確保推進課 に配当替
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						84,394,300					
出納機関執行分 計						0					
目計						84,394,300					
合計						84,394,300					

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額
建築指導費	国補	平成26年度鳥取県地震被災建築物応急危険度判定実地訓練業務	(一社)鳥取県建築士会	375,840	(H26.11.21) 367,200	H26.11.21 ~ H27.2.13	H26.11.7 (免除) 随	H27.2.13 H27.2.13	精	367,200		
建築指導費	国補	平成26年度鳥取県木造住宅耐震化専門業者公表者実施業務	(一社)鳥取県建築士事務所協会	559,440	(H26.12.9) 540,000	H26.12.9 ~ H27.2.27	H26.11.28 (免除) 随	H27.2.16 H27.2.16	精	540,000		
建築指導費	単	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務	一般財団法人鳥取県不動産公正取引推進機構	437,000	(H26.4.1) 437,000	H26.4.1 H27.3.31	H26.3.25 (免除) 随	H26.6.30他 H26.7.4他	精 精 精 精	109,250 109,250 109,250 109,250	国土交通省の指定により当該事務を行う者であるため。	
建築指導費	単	宅地建物取引主任者証交付事務委託	公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会	602,000	(H26.4.15) 601,500	H26.4.15 ~ H27.3.18	H26.4.9 (免除) 随	H27.3.18 H27.3.23	精	601,500	宅地建物取引業法に基づき県が指定した者であるため。	
建築指導費	単	鳥取県構造計算適合性判定業務	(株)建築構造セブン ター	6,038,600	(H26.4.1) 1,000外 (単価契約)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.25 (免除) 指	H27.3.31 H26.6.6外	精 精 精	560,000 120,000 340,000 120,000		
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											3,085,700	
出納機関執行分計												
目計											3,085,700	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			契約形態	前払 概算 精算 の別		支 出 年 月 日
住宅管理費	単 県	県営住宅の管理の代行事務及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社	-	(H26.4.1) 928,450,000	H26.4.1 ~ H31.3.31		H27.3.31	概	H26.4.25 H26.7.25 H26.10.24 H27.1.23 H27.5.28	45,660,000 45,657,000 45,857,000 48,516,000 △451,215	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に 管理代行者を規定
住宅管理費	単 県	県営住宅の管理の代行及び家賃徴収事務委託料	鳥取市外11市町	-	(S48.4.1外) 22,303,939	H26.4.1 ~		H27.5.15 H27.3.31	概	H26.7.22 H26.7.25 H26.7.31 H26.10.16 H26.10.20 H26.10.30 H27.5.22	2,170,000 4,427,840 3,436,500 8,512,232 1,894,942 1,350,391 △9,868	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号 県営住宅設管条例に 管理代行者を規定
住宅管理費	単 県	県営住宅管理システム委託料	(財)鳥取県情報センター	4,475,304	(H26.4.1) 4,475,304	H26.4.1 ~ H27.3.31		H27.5.12 H27.3.31	精	H26.7.9 H26.10.9 H27.1.14 H27.5.1	1,118,826 1,118,826 1,118,826 1,224,072	財務会計端末と連携して運用するため
住宅管理費	単 県	県営住宅管理システムの保守委託契約書	日本電気株式会社 鳥取支店	-	(H26.4.1) 648,000	H26.4.1 ~ H27.3.31		H27.4.20 H27.3.31	精	H27.4.13	648,000	
住宅管理費	単 県	県営住宅収入申告書入力データ作成業務委託料	株式会社ヨナゴ シース	250,560	(H26.6.20) 25	H26.6.20 ~ H26.10.31		H27.4.6 H26.9.24	精	H26.10.9	198,342	
住宅管理費	単 県	県営住宅明渡し等請求訴訟に係る成功報酬及び経費	川中・野口法律事務所	273,000円	(H25.8.7) 273,000円 (H26.10.31) 276,900円	H25.8.7~ H26.11.4 H25.8.7~ H26.11.4		H26.11.4	精	H26.12.10	140,400	訴訟、調停、登記、鑑定、評価、学術調査、試験、研究、設計、医療診療、仲介あっせん等の事務のため委託に該当するため
予定価格が20万円未満のもの											6,600	
本庁執行分計											212,594,714	
出納機関執行分計											58,070,557	
目計											270,665,271	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間 契約額			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額		
													変更契約 (契約年月日)	契約期間
住宅建設費	国補	東浜団地第1期住戸改善 工事(55-1棟)に係る工事 管理業務委託	(有)望月建築設計 事務所						1,287,200	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	東浜団地第1期住戸改善 工事(55-1棟)に係る設計 意図伝達	(有)八木設計事務 所						462,000	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	東浜団地第1期住戸改善 工事(55-1棟)に係る設計 意図伝達	(有)山根設計						105,000	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	永江団地第6期住戸改善 工事(54-4棟)に係る設計 意図伝達	(株)足立建築設計 事務所						480,600	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	永江団地第6期住戸改善 工事(54-4棟)に係る設計 意図伝達	(有)亀山設計						172,800	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	永江団地第6期住戸改善 工事(54-4棟)に係る工事 管理業務委託	木下俊哉建築設計 事務所						5,475,600	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	永江団地第7期住戸改善 工事(52-4棟)に係る設計 意図伝達	(株)足立建築設計 事務所						7,160,400	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	永江団地第7期住戸改善 工事(52-4棟)に係る工事 管理業務委託	(株)ティエイエム						1,857,600	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	緑町第一団地第1期住戸 改善工事(52-2棟)に係る 工事管理業務委託	(有)木下建築研究 所						3,636,800	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	緑町第一団地第2期住戸 改善工事(53-3棟)に係る 実施設計委託	(有)山根設計						6,036,120	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	緑町第一団地第2期住戸 改善工事(53-3棟)に係る 実施設計委託	(有)木下建築研究 所						1,814,400	営繕課に配当替				
住宅建設費	国補	鳥取エコハウスプロダク ト住宅普及促進モデル ルーム設置業務	(一社)鳥取県木 造住宅推進協議会	768,960	(H26.8.27)	H26.8.27~ H26.12.10	H26.8.25 (免除)	H26.12.10	766,800	H27.1.29 精	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号			
								H26.12.19		随				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額	
													変更契約 (契約年月日) 契約額
住宅建設費	国補	鳥取県住宅生活基本計画策 定に係るデータ入力・分 析等業務	(有)木下建築研 究所	2,689,200	(H26.12.10) 2,592,000	H26.12.10~ H27.3.20	H26.11.25 (免除)	H27.3.20	精	H27.4.8	2,592,000		
住宅建設費	国補	東浜団地第1期住戸改善 工事(55-1棟)に係る工事 管理業務委託	(有)望月建築設計 事務所				制限付 一般競争入札	H27.3.25				841,000	営繕課に配当替 (平成25年度からの繰 越)
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計												32,688,320	
出納機関執行分計												34,560,276	平成25年度からの繰 越 13,128,956円 を含む
目計												67,248,596	
合計												340,999,567	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別の	工 事 名	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 了 年 月 日	更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月 日)	(契約年月 日)	工 期			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			
住宅管理費													
本庁執行分計													
出納機関執行分 目 計													
		緑町第一団地第1 期住宅改善工事 (52-2棟)(建築)	() () ()	() () ()	~	() ()	大和建设株 式会社			118,540,800			宮繕課に相当替
		東浜団地第1期住 宅改善工事(55-1 棟)(建築)	() () ()	() () ()	~	() ()	株式会社懸 樋工務店			29,861,000			宮繕課に相当替
住宅建設費		永江団地第6期住 宅改善工事(54-4 棟)(建築)	() () ()	() () ()	~	() ()	株式会社金 田工務店			208,789,920			宮繕課に相当替
		東浜団地第1期住 宅改善工事(55-1 棟)(建築)	() () ()	() () ()	~	() ()	株式会社懸 樋工務店			116,000,000			宮繕課に相当替 (平成25年度から繰越)
本庁執行分計										538,400,920			
出納機関執行分 計										770,855,800			平成25年度からの繰越 300,584,000円 を含む
目 計										1,309,256,720			
合 計										1,427,797,520			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加	H				H	1,380.59	不明	
					減少	H				H			
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加	H				H	1,128.81	不明	
					減少	H				H			
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加	H				H	1,338.67	不明	
					減少	H				H			
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加	H				H	3,709.61	不明	
					減少	H				H			
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加	H				H	1,471.08	600,000	
					減少	H				H			
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	174,492,002	増加	H				H	14,155.40	174,492,002	
					減少	H				H			
	浜坂第一	鳥取市 東浜	12,852.56	不明	増加	H				H	12,852.56	不明	
					減少	H				H			
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	不明	増加	H				H	11,772.18	不明	
					減少	H				H			
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140	増加	H				H	3,378.68	66,141,140	
					減少	H				H			
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加	H				H	1,749.12	75,055,866	
					減少	H				H			
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	12,827.49	不明	増加	H				H	12,827.49	不明	
					減少	H				H			
	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加	H				H	1,758.65	798,540	
					減少	H				H			
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,147.54	1,041,390	増加	H				H	1,147.54	1,041,390	
					減少	H				H			
	国安南	鳥取市 国安	5,266.42	68,574,743	増加	H				H	5,266.42	68,574,743	
					減少	H				H			
倉田	鳥取市 数津	1,278.00	1,804,101	増加	H				H	1,278.00	1,804,101		
				減少	H				H				
緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	7,703.23	不明	増加	H				H	7,703.23	不明		
				減少	H				H				
緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,982.78	不明	増加	H				H	4,982.78	不明		
				減少	H				H				
美穂第一	鳥取市 源太	3,783.51	不明	増加	H				H	3,783.51	不明		
				減少	H				H				
美穂第二	鳥取市 下味野	2,393.26	1,232,738	増加	H				H	2,393.26	1,232,738		
				減少	H				H				
面影	鳥取市 大杵	11,780.46	不明	増加	H				H	11,780.46	不明		
				減少	H				H				
高草	鳥取市 古海	10,107.71	252,865,869	増加	H				H	10,107.71	252,865,869		
				減少	H				H				
白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加	H				H	6,598.39	不明		
				減少	H				H				
末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	31,376.34	不明	増加	H				H	31,376.34	不明		
				減少	H				H				
末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加	H				H	17,594.81	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	西品治	鳥取市 安長	7,514.91	不明	増加	H				H	7,514.91	不明	
					減少	H				H			
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H				H	3,270.35	42,796,090	
					減少	H				H			
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H				H	2,074.38	11,077,189	
					減少	H				H			
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H				H	2,642.00	105,680,000	
					減少	H				H			
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H				H	1,395.00	99,200,142	
					減少	H				H			
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H				H	2,918.92	135,145,996	
					減少	H				H			
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H				H	12,126.62	602,205,569	
					減少	H				H			
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H				H	8,420.49	不明	
					減少	H				H			
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,288.94	不明	増加	H				H	3,288.94	不明	
					減少	H				H			
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	1,323.96	1,132,995	増加	H				H	1,323.96	1,132,995	
					減少	H				H			
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H				H	1,130.00	1,271,809	
					減少	H				H			
	西郷	鳥取市 河原町中井	1,024.40	921,960	増加	H				H	1,024.40	921,960	
					減少	H				H			
	ほきもと	鳥取市 佐治町葛谷	911.92	6,520,228	増加	H				H	911.92	6,520,228	
					減少	H				H			
	宝木	鳥取市 氣高町下光元	3,061.01	不明	増加	H				H	3,061.01	不明	
					減少	H				H			
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.09	不明	増加	H				H	1,659.09	不明	
					減少	H				H			
	住吉	米子市 旗ヶ崎	3,767.56	216,062,798	増加	H				H	3,767.56	216,062,798	
					減少	H				H			
	陰田	米子市 陰田	1,868.40	3,562,990	増加	H				H	1,868.40	3,562,990	
					減少	H				H			
	上粟島	米子市 彦名町	20,741.66	217,743,386	増加	H				H	20,741.66	217,743,386	
					減少	H				H			
	三柳	米子市 函三柳	19,693.11	不明	増加	H				H	19,693.11	不明	
					減少	H				H			
	上福原第一	米子市 上福原	8,966.00	314,487,600	増加	H				H	8,966.00	314,487,600	
					減少	H				H			
上福原第二	米子市 上福原	3,847.83	不明	増加	H				H	3,847.83	不明		
				減少	H				H				
皆生	米子市 皆生五丁目	2,674.76	不明	増加	H				H	2,674.76	不明		
				減少	H				H				
日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,857.18	528,000	増加	H				H	1,857.18	528,000		
				減少	H				H				
河崎	米子市 河崎	1,857.30	27,216,000	増加	H				H	1,857.30	27,216,000		
				減少	H				H				
永江	米子市 永江	40,463.35	不明	増加	H				H	40,463.35	不明		
				減少	H				H				
富益	米子市 大崎	12,651.96	263,420,125	増加	H				H	12,651.96	263,420,125		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加	H				H	2,715.83	不明	
					減少	H				H			
	安倍彦名	米子市 彦名町	4,548.30	205,282,739	増加	H				H	4,548.30	205,282,739	
					減少	H				H			
	福原	米子市 東福原八丁目	2,508.26	不明	増加	H				H	2,508.26	不明	
					減少	H				H			
	三明寺	倉吉市 巖城	1,236.50	不明	増加	H				H	1,236.50	不明	
					減少	H				H			
	高城第一	倉吉市 上米積	4,768.70	25,762,900	増加	H				H	4,768.70	25,762,900	
					減少	H				H			
	高城第三	倉吉市 上米積	2,186.07	不明	増加	H				H	2,186.07	不明	
					減少	H				H			
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,276.61	23,439,836	増加	H				H	1,276.61	23,439,836	
					減少	H				H			
	八幡	倉吉市 八幡町	4,537.83	不明	増加	H				H	4,537.83	不明	
					減少	H				H			
	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加	H				H	7,078.14	不明	
					減少	H				H			
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加	H				H	9,077.69	34,162,486	
					減少	H				H			
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加	H				H	3,158.15	不明	
					減少	H				H			
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,459.55	不明	増加					H	1,459.55	不明	
					減少	H				H			
	小鴨	倉吉市 小鴨	3,419.49	不明	増加	H				H	3,419.49	不明	
					減少	H				H			
	米田	倉吉市 米田町	5,591.53	不明	増加	H				H	5,591.53	不明	
					減少	H				H			
	北野	倉吉市 北野	3,128.60	17,495,400	増加	H				H	3,128.60	17,495,400	
					減少	H				H			
	明治町	倉吉市 明治町	1,164.82	20,115,276	増加	H				H	1,164.82	20,115,276	
					減少	H				H			
	和田	倉吉市 馬場町	9,637.64	174,436,008	増加	H				H	9,637.64	174,436,008	
減少					H				H				
河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,708.07	181,920,083	増加	H				H	4,708.07	181,920,083		
				減少	H				H				
清谷	倉吉市 清谷	3,220.08	不明	増加	H				H	3,220.08	不明		
				減少	H				H				
東和田	倉吉市 和田東町	2,563.49	59,020,253	増加	H				H	2,563.49	59,020,253		
				減少	H				H				
上灘	倉吉市 上灘町	2,459.40	119,472,681	増加	H				H	2,459.40	119,472,681		
				減少	H				H				
鴨川	倉吉市 関金町安歩	1,042.97	8,969,542	増加	H				H	1,042.97	8,969,542		
				減少	H				H				
外江	境港市 外江町	5,139.94	138,468,191	増加	H				H	5,139.94	138,468,191		
				減少	H				H				
高松	境港市 竹内	3,033.58	862,281	増加	H				H	3,033.58	862,281		
				減少	H				H				
誠道	境港市 誠道町	8,740.88	不明	増加	H				H	8,740.88	不明		
				減少	H				H				
上道	境港市 上道町	2,631.52	144,733,600	増加	H				H	2,631.52	144,733,600		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	余子	境港市 誠道町	9,104.35	不明	増加	H				H	9,104.35	不明	
					減少	H				H			
	渡	境港市 渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H				H	2,889.47	43,342,000	
					減少	H				H			
	弥生	境港市 弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H				H	6,581.61	288,932,679	
					減少	H				H			
	美保	境港市 美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H				H	3,457.39	125,147,265	
					減少	H				H			
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H				H	9,929.65	354,488,505	
					減少	H				H			
	高山	岩美町 高山	2,890.00	19,414,885	増加	H				H	2,890.00	19,414,885	
					減少	H				H			
	土師百井	八頭町 土師百井	1,144.70	不明	増加	H				H	1,144.70	不明	
					減少	H				H			
	宮岡	八頭町 国中	975.00	11,524,500	増加	H				H	975.00	11,524,500	
					減少	H				H			
	八東第二	八頭町 東	2,182.60	12,352,098	増加	H				H	2,182.60	12,352,098	
					減少	H				H			
	北山	八頭町 北山	976.13	8,004,266	増加	H				H	976.13	8,004,266	
					減少	H				H			
	隼	八頭町 見槻中	3,285.31	17,912,995	増加	H				H	3,285.31	17,912,995	
					減少	H				H			
	船岡町	八頭町 船岡	2,405.00	7,459,406	増加	H				H	2,405.00	7,459,406	
					減少	H				H			
	中南	八頭町 南	2,162.48	18,977,518	増加	H				H	2,162.48	18,977,518	
					減少	H				H			
	智頭第一	智頭町 智頭	1,578.00	7,528,155	増加	H				H	1,578.00	7,528,155	
					減少	H				H			
	智頭第二	智頭町 山根	1,185.63		増加	H				H	1,185.63		
					減少	H				H			
	杉の香	智頭町 坂原	6,974.31	158,607,782	増加	H				H	6,974.31	158,607,782	
					減少	H				H			
	浜	湯梨浜町 長瀬	2,420.29	不明	増加	H				H	2,420.29	不明	
減少					H				H				
泊港	湯梨浜町 泊	3,120.00	不明	増加	H				H	3,120.00	不明		
				減少	H				H				
みどり	琴浦町 光	3,204.55	24,072,259	増加	H				H	3,204.55	24,072,259		
				減少	H				H				
栄第一	北栄町 亀谷	2,415.37	不明	増加					H	2,415.37	不明		
				減少	H				H				
栄第二	北栄町 島	2,612.00	23,589,001	増加	H				H	2,612.00	23,589,001		
				減少	H				H				
大野	北栄町 国坂	1,342.14	不明	増加	H				H	1,342.14	不明		
				減少	H				H				
浜の上第一	大山町 御崎	5,148.47	20,031,235	増加	H				H	5,148.47	20,031,235		
				減少	H				H				
庄内	大山町 高田	1,247.00	377,217	増加	H				H	1,247.00	377,217		
				減少	H				H				
手間第一	南部町 天万	2,274.00	13,129,602	増加	H				H	2,274.00	13,129,602		
				減少	H				H				
手間第二	南部町 宮前	2,602.66	27,588,196	増加	H				H	2,602.66	27,588,196		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	5,848.29	不明	増加	H				H	5,848.29	不明	
					減少	H				H			
	伯南第一	日南町 三栄	2,630.31	5,144,641	増加	H				H	2,630.31	5,144,641	
					減少	H				H			
	伯南第二	日南町 霞	1,660.27		増加	H				H	1,660.27		
					減少	H				H			
丸山倉庫	鳥取市浜坂 282番3	305.00	不明	増加	H				H	305.00	不明		
				減少	H				H				
計			538,272.01	5,033,344,747			0.00	0			538,272.01	5,033,344,747	
普通財産	上福原 (特別県営)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	増加	H					2,668.59	21,012,459	
					減少	H							
	国中	八頭町 国中	1,159.80	1,168,669	増加	H				H	1,159.80	1,168,669	
					減少	H				H			
	緑が丘	智頭町 智頭	6,255.01	不明	増加	H					6,255.01	不明	
					減少	H							
	大谷団地 敷地	米子市 大谷町	4,627.83	78,673,110	増加	H				H	4,627.83	78,673,110	住宅供給 公社に貸 付け
					減少	H				H			
	高城第二	倉吉市 下米積	1,723.51	不明	増加	H				H	1,723.51	不明	
					減少	H				H			
計			16,434.74	100,854,238			0.00	0			16,434.74	100,854,238	
合計			554,706.75	5,134,198,985			0.00	0			554,706.75	5,134,198,985	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加						1,396.49	146,989,756	
					減少								
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加						1,013.50	146,048,000	
					減少								
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加						1,004.49	178,074,640	
					減少								
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	48,080,913	増加						4,814.12	48,080,913	
					減少								
	立川	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加						2,005.91	232,172,544	
					減少								
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加	H26.9.22	74.27				8,812.46	不明	
					減少	H26.9.22	132.93						
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加						6,138.53	1,101,250,610	
					減少								
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	5,259.29	不明	増加						5,259.29	不明	
					減少								
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加						2,470.32	不明	
					減少								
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加						1,091.39	不明	
					減少								
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	9,081.26	不明	増加						9,081.26	不明	
					減少								
	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加						1,595.75	262,580,000	
					減少								
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	増加						1,039.32	145,070,000	
					減少								
	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	不明	増加						1,052.66	不明	
					減少								
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	増加						850.77	108,274,000	
					減少								
川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加						639.70	108,378,660		
				減少									
緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	増加						4,593.19	不明		
				減少									
緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加						4,306.19	不明		
				減少									
美穂第一	鳥取市 源太	971.72	108,213,000	増加						971.72	108,213,000		
				減少									
美穂第二	鳥取市 下味野	919.12	106,065,000	増加						919.12	106,065,000		
				減少									
面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	不明	増加						8,355.17	不明		
				減少									
高草	鳥取市 古海	7,453.84	不明	増加						7,453.84	不明		
				減少									
白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加						1,632.36	338,814,000		
				減少									
末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,799.52	不明	増加						17,799.52	不明		
				減少									
末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	増加						6,301.89	不明		
				減少									
西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加						4,136.09	不明		
				減少									
湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	不明	増加						927.72	不明		
				減少									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	円通寺	鳥取市 西円通寺	479.88	不明	増加						479.88	不明	
					減少								
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加						1,860.54	203,926,489	
					減少								
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	238,778,618	増加						2,271.40	238,778,618	
					減少								
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加						2,597.98	241,780,774	
					減少								
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,924.20	不明	増加						6,924.20	不明	
					減少								
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	36,130,360	増加						3,065.90	36,130,360	
					減少								
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	不明	増加						1,362.30	不明	
					減少								
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	291.23	27,051,801	増加						194.14	27,051,801	
					減少	H27.1.9	97.09		解体				
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	19,147,500	増加						266.88	19,147,500	
					減少								
	西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加						258.88	5,926,832	
					減少								
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加						399.06	31,551,520	
					減少								
	宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加						927.72	不明	
					減少								
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	不明	増加						1,659.67	不明	
					減少								
	住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	不明	増加						1,909.64	不明	
					減少								
	陰田	米子市 陰田	855.00	121,103,906	増加						855.00	121,103,906	
					減少								
上粟島	米子市 彦名町	11,415.04	1,282,003,491	増加						11,415.04	1,282,003,491		
				減少									
三柳	米子市 両三柳	13,031.29	不明	増加						13,031.29	不明		
				減少									
上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,622	増加						5,458.61	552,871,622		
				減少									
上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加						1,621.24	372,860,000		
				減少									
皆生	米子市 皆生五丁目	2,993.66	不明	増加						2,993.66	不明		
				減少									
日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	238,970,000	増加						1,898.62	238,970,000		
				減少									
河崎	米子市 河崎	1,428.72	不明	増加						1,428.72	不明		
				減少									
永江	米子市 永江	29,297.06	不明	増加	H27.3.23	11.40		改修		29,247.78	不明		
				減少	H26.5.20	4.71		改修					
				減少	H27.3.23	55.97		解体					
富益	米子市 富益町	5,946.72	527,110,175	増加						5,946.72	527,110,175		
				減少									
内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加						2,209.32	245,818,299		
				減少									
安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	466,580,070	増加						3,363.76	466,580,070		
				減少									
福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	不明	増加						1,614.84	不明		
				減少									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	三明寺	倉吉市 巖城	492.87	不明	増加						492.87	不明	
					減少								
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	不明	増加						1,474.05	不明	
					減少								
	高城第三	倉吉市 上米積	830.07	不明	増加						830.07	不明	
					減少								
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	不明	増加						1,288.81	不明	
					減少								
	八幡	倉吉市 八幡町	2,610.22	不明	増加						2,610.22	不明	
					減少								
	上井	倉吉市 小田	3,088.72	不明	増加						3,088.72	不明	
					減少								
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	不明	増加						4,818.36	不明	
					減少								
	福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,607,530	増加						1,816.77	379,607,530	
					減少								
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,119.11	不明	増加						1,119.11	不明	
					減少								
	小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	250,914,080	増加						1,142.13	250,914,080	
					減少								
	米田	倉吉市 米田町	4,385.16	不明	増加						4,385.16	不明	
					減少								
	北野	倉吉市 北野	722.53	不明	増加						722.53	不明	
					減少								
	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	不明	増加						1,529.39	不明	
					減少								
	和田	倉吉市 馬場町	6,837.25	不明	増加						6,837.25	不明	
					増加								
河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加						4,429.57	417,437,208		
				減少									
清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	283,250,000	増加						1,675.06	283,250,000		
				減少									
東和田	倉吉市 和田東町	877.22	不明	増加						877.22	不明		
				減少									
上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	198,599,720	増加						2,112.63	198,599,720		
				減少									
鴨川	倉吉市 関金町安歩	380.1	32,967,280	増加						380.10	32,967,280		
				減少									
外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	増加						3,414.38	383,776,484		
				減少									
高松	境港市 美保町	2,089.01	不明	増加						2,089.01	不明		
				減少									
誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	増加						5,145.15	不明		
				減少									
上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加						1,510.10	346,148,250		
				減少									
余子	境港市 誠道町	5,121.56	不明	増加						2,610.90	不明		
				減少	H26.6.19	2,510.66		解体					
渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加						2,695.53	226,417,000		
				減少									
弥生	境港市 弥生町	4,277.20	891,148,840	増加						4,277.20	891,148,840		
				減少									
美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加						2,590.08	477,362,370		
				減少									
夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加						5,092.23	1,125,099,150		
				減少									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	高山	岩美町 高山	810.18	不明	増加						810.18	不明	
					減少								
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加						506.16	42,891,691	
					減少								
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加						248.06	27,622,506	
					減少								
	八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加						478.95	102,720,560	
					減少								
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加						398.28	32,182,658	
					減少								
	隼	八頭町 見楯中	1231.24	258,635,671	増加						1,231.24	258,635,671	
					減少								
	船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加						787.30	不明	
					減少								
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加						571.80	38,769,298	
					減少								
	智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加						836.73	141,685,770	
					減少								
	智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加						405.72	63,036,000	
					減少								
	杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加						4,145.84	1,117,102,680	
					減少								
	浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	不明	増加						949.92	不明	
					減少								
	泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	不明	増加						1,595.18	不明	
					減少								
	赤碕港	琴浦町 赤碕	894.40	51,377,299	増加						894.40	51,377,299	
					減少								
	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加						1,129.04	88,162,287	
					減少								
栄第一	北栄町 亀谷	618.48	不明	増加						618.48	不明		
				減少									
栄第二	北栄町 島尾崎	991.62	不明	増加						991.62	不明		
				減少									
大野	北栄町 国坂	463.50	不明	増加						463.50	不明		
				減少									
浜の上第一	大山町 御崎	1,328.40	不明	増加						1,328.40	不明		
				減少									
庄内	大山町 高田	200.16	22,838,834	増加						200.16	22,838,834		
				減少									
手間第一	南部町 天万	676.20	123,634,371	増加						676.20	123,634,371		
				減少									
手間第二	南部町 宮前	808.75	不明	増加						808.75	不明		
				減少									
法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	不明	増加						1,578.11	不明		
				減少									
伯南第一	日南町 三栄	728.18	162,775,650	増加						728.18	162,775,650		
				減少									
伯南第二	日南町 霞	376.45	68,649,000	増加						376.45	68,649,000		
				減少									
丸山倉庫	鳥取市 浜坂282	45.36	3,316,000	増加						45.36	3,316,000		
				減少									
計			307,499.86	14,897,030,207			△ 2,715.69	0			304,738.81	14,996,434,767	
合計			307,499.86	14,897,030,207			△ 2,715.69	0			304,738.81	14,996,434,767	

- ウ 山林
該当なし
- エ 不動産売却等
該当なし
- オ 財産の交換
該当なし
- カ 動産
該当なし
- キ 物権
該当なし
- ク 無体財産権
該当なし
- ケ 有価証券

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000			290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000			900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000			307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694			7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966			112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625			6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410			21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263			4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233			86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495			11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
	80,848,215			80,848,215	大阪府公募公債第350回	
	49,721,652			49,721,652	23-2大阪市公募公債	
	44,514,854			44,514,854	栃木県平成24年度第1回公債	
	100,000,000			100,000,000	静岡県平成24年度第9回公債	
	24,323,645			24,323,645	兵庫県平成25年度第7回公債	
合 計	2,045,821,052	0	0	2,045,821,052		

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000			1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(一財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	1,122,439,000			1,122,439,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000			4,000,000	(財)都道府県会館 鳥取県住宅供給公社	
合 計	1,134,939,000	0	0	1,134,939,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	14,170	77,862	88,784	3,248	前年度末額は(旧)住宅政策課分(6,070円)と(旧)景観まちづくり課分(8,100円)とを合算している
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	14,170	77,862	88,784	3,248	

(3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
被災者住宅再建支援基金	円 2,066,314,646	円 31,441,058	円 0	円 2,097,755,704	
合計	2,066,314,646	31,441,058	0	2,097,755,704	

(4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
普通財産貸付料	円 2,665,500	1	888,500		1,777,000	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	4,750,393	178	1,697,000	35	5,440,296	246	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
鳥取県住宅供給公社	2,017,000,000	1	110,000,000		1,907,000,000	1	
経営安定化事業貸付金元利収入	2,024,415,893	180	2,386,903	103	1,914,217,296	248	
合計							

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)的 目	所在地	数量 又は 面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付 (使用)料	住氏 所名	個人	
行政財産	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H26.1.10	H26.1.10	H26.1.10~ H27.1.9	1,100	4,986	個人		※H26.9.16退居
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H26.8.22	H26.8.22	H26.8.22~ H27.8.21	1,300	10,819	個人		
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H26.10.3	H26.10.3	H26.10.3~ H27.10.2	1,300	9,016	個人		
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H27.1.8	H28.1.7	H27.1.8~ H28.1.7	1,300	2,306	個人		※H27.2.25退居
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~ H27.3.25	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H27.8.5	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~ H27.8.18	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7~ H27.9.6	0	0	個人		
	駐車場	南部町 宮前	土地 24㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H28.2.24	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H25.4.24	H25.4.24	H25.4.24~ H29.4.23	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~ H27.3.25	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H27.8.5	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~ H27.8.18	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7~ H27.9.6	0	0	個人		
	駐車場	南部町 宮前	土地 24㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H28.2.24	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H25.4.24	H25.4.24	H25.4.24~ H29.4.23	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~ H27.3.25	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~ H27.8.5	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~ H27.8.18	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7~ H27.9.6	0	0	個人		
	駐車場	南部町 宮前	土地 24㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H28.2.24	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H25.4.24	H25.4.24	H25.4.24~ H29.4.23	0	0	個人		
	配電線施設	鳥取市 浜坂	本柱 1本 支線 1条	H23.1.28	H23.1.28	H23.4.1~ H28.3.31	3,000	3,000	鳥取市新品治町1番6 中国電力株式会社鳥取営業所		
計								30,127			
普通財産	配電線施設	倉吉市 下米積	本柱 1本 土地	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~ H30.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力株式会社倉吉営業所		
	団地敷地	米子市 大谷	4627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~ H29.3.31	888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社		
計								890,000			
合計								920,127			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	住宅	鳥取市	54㎡	H25.8.20	H25.8.20	H25.8.20~ H26.8.19	月額 7,100	25,652	個人		
	住宅	美萩野		H26.8.19	H26.8.19	H26.1.10~ H27.1.9	月額 7,500	34,000	個人		※H26.9.16退居
	住宅	米子市	57㎡	H26.1.10	H26.1.10	H26.8.22~ H27.8.21	月額 5,400	44,942	個人		
	住宅	永江		H26.8.22	H26.8.22	H26.10.3~ H27.10.2	月額 5,400	37,451	個人		※H27.5.11退居
	住宅	鳥取市	42.3㎡	H26.8.22	H26.8.22	H27.1.8~ H28.1.7	月額 5,400	9,581	個人		※H27.2.25退居
	住宅	面影	42.3㎡	H26.10.3	H26.10.3	H23.3.26~ H27.3.25	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	72.5㎡	H27.1.8	H28.1.7	H23.8.6~ H27.8.5	0	0	個人		
	住宅	面影	42.3㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.8.19~ H27.8.18	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.5~ H26.8.4	0	0	個人		
	住宅	古海	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.9.1~ H26.8.31	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	65.9㎡	H26.8.5	H23.8.24	H23.9.7~ H27.9.6	0	0	個人		
	住宅	米子市	62.4㎡	H24.8.15	H23.8.24	H23.11.14~ H26.11.13	0	0	個人		
	住宅	日ノ出町	62.4㎡	H24.8.15	H23.8.24	H25.2.25~ H28.2.24	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	72.5㎡	H24.8.15	H23.8.30	H25.4.24~ H29.4.23	0	0	個人		
	住宅	米子市	45.8㎡	H26.11.14	H23.11.21	H26.11.12~ H31.3.31	0	0	個人		
	住宅	上福原	59.8㎡	H25.2.4	H25.2.4						
	住宅	南部町	59.8㎡	H25.4.23	H25.4.23						
	住宅	宮前	54.9㎡	H25.4.23	H25.4.23						
	住宅	鳥取市	59.8㎡	H26.11.12	H31.3.31						
	計								151,626		
合計								151,626			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価	借料(円)	住所氏名	借料(円)	
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H26.4.1 ~ H29.3.31	年額 364,368	364,368	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地	
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1	185.55㎡	有	H25.4.1 ~ H28.3.31	年額 27,980	27,980	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地	
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	43.75㎡	有	H17.4.1 ~ H37.3.31	月額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有有限会社福田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)	
建物	住宅	被災者支援	鳥取市丸山町 211番6	1,447.6㎡	有	H23.12.1 ~ H27.11.30	月額 44,000	528,000	鳥取市富安一丁目123 積和不動産中国株式会社 鳥取支店	ハイツ丸山	
建物	住宅	被災者支援	境港市清水町 630番1	37.00㎡	有	H23.11.1 ~ H27.10.30	月額 30,000	360,000	個人	アパート角	
合計								6,653,948			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年 月日) 取得年月 日	耐用年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処分				備考
							売却 の 別	売却方法・ 棄却理由	処分 年 月 日	売却額・処 分費用	
トレーユニット	1	H6.3.31	15	円 54,300	H26.7.16	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.7.16		
整理箱	1	H6.3.24 購入	15	56,959	H26.7.16	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.7.16		
パソコン	1	H7.3.17 購入	6	488,000	H26.7.16	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.7.16		
デジタルカメラ	1	H12.4.24 購入	5	64,770	H26.7.16	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.7.16		
防災行政無線機	1	H8.3.22 購入	10	155,530	H26.8.2	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.8.2		
デジタルカメラ	1	H14.2.13 購入	5	72,030	H26.11.7	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.11.7		
ビデオデッキ	1	H9.11.14 購入	5	71,925	H26.11.7	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.11.7		
回転椅子	1	H8.3.29 購入	8	70,401	H26.11.7	使用に耐え ないため	売却	使用に耐え ないため	H26.11.7		
合計	8			1,033,915							

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
マンセル測定専用機	1	円 257,250 (107,188)	係長 加藤 俊博	H26.3.28	県庁本庁庁舎 7階執務室	組織改正に伴い執務室の変更により物品の異動を行っていたが、終了後、亡失物品の所在が分からないうちに気づいた。	H27.3.6	無
合計	1	257,250						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年12月24日	有	マンセル測定専用機	1
平成26年12月24日			

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	4,719,898	4,719,898	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	6,150,346	6,150,346	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	2,017,000,000	0	110,000,000	0	0	1,907,000,000	
合計		2,017,000,000	10,870,244	120,870,244	0	0	1,907,000,000	

(2) 償還状況

(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	4,719,898	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	4,719,898	4,719,898	0	0	0	
			小計	4,719,898	4,719,898	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			4,719,898	4,719,898	0	0	0		

(復興住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	6,150,346	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	6,150,346	6,150,346	0	0	0	
			小計	6,150,346	6,150,346	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			6,150,346	6,150,346	0	0	0		

(住宅供給公社貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	2,017,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,907,000,000
			現年度分	110,000,000	110,000,000	0	0	0	
			小計	110,000,000	110,000,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			110,000,000	110,000,000	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし

